

平成26年度当初予算 危機管理監室主要施策の概要

◎予算編成のポイント

- ・ 東日本大震災を踏まえ、県民の安全・安心の確保のため、防災拠点施設となる県有施設の耐震化などのハード面と、県民一斉防災訓練、防災士の育成や消防団の活性化などのソフト面の両面から、防災対策の充実強化に取り組む。
- ・ 原子力防災対策として、オフサイトセンターの移転整備や要援護者の屋内退避施設等の整備を図るほか、原子力防災計画に基づき、防災資機材の計画的な整備や防災講習会等の開催など原子力防災体制の強化に取り組む。

◎重点主要施策の概要

- 不特定多数の県民が、その場において一斉に安全行動をとる、「県民一斉防災訓練（シェイクアウトいしかわ）」を実施し、県民の災害対応能力と防災意識の更なる向上を図る。
- 能登半島地震において「地域の絆」が被害を最小限に食い止めた教訓を踏まえ、共助の要である自主防災組織の充実・強化に取り組んできており、中でも、自主防災組織のリーダーとなる防災士の育成について、5年計画で倍増することとし、平成28年度までに3,000人を目標として、着実な進捗を図る。
- 防災拠点施設となる県有施設の耐震化について、建て替えなどが検討されているものを除き、耐震化工事の進捗を図る。
- 住民の安全・安心を守る地域防災の要である消防団の充実・強化について、救助資機材・安全装備品等の整備への支援、技能向上を図るセミナーの開催、団員確保に向けたキャンペーンなどの取り組みを展開する。
- 原子力防災対策として、オフサイトセンターの移転に向けた本体工事を進めるほか、要援護者の屋内退避施設等を整備する。また、モニタリング体制等の強化を図るため、防災資機材を計画的に整備するほか、市町職員等に対する研修・講習を行う。

平成26年度当初予算 危機管理監室主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災を踏まえた防災対策の充実強化 <ul style="list-style-type: none"> (1) 災害に強いまちづくり・地域づくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災総合訓練費 	7,655	防災総合訓練等の実施(珠洲市内) 大規模災害を想定した防災総合訓練と中部ブロックの緊急消防援助隊の訓練を併せて実施
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民一斉防災訓練費(シェイクアウトいしかわ) 	1,800	県民がその場において一斉に安全行動をとる「県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)」の実施 実施日時:平成26年7月15日(火)11時(予定)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害危機管理アドバイザー設置費 	670	災害発生時の対応や平素の危機管理への専門的助言など
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織強化対策費 	13,222	地域防災のリーダーとなる防災士の育成 12,300 千円 自主防災組織アドバイザーを活用した組織化促進 250 千円 未結成地区を対象とした実践的な講座の開催等 自主防災組織交流大会の開催 672 千円 各種防災体験や交流を通じた防災技能・知識の向上
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合防災情報システム等管理運営費 	214,478	総合防災情報システム管理 113,503 千円 防災行政無線(地上系・衛星系)等管理 100,975 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地震災害対策緊急整備事業費 	86,509	防災拠点となる県有施設の耐震化 総合看護専門学校
<ul style="list-style-type: none"> ・ いしかわの消防団充実強化費 	4,000	装備の充実 3,500 千円 救助資機材・安全装備品等の整備に対する助成 団員の確保等 500 千円 一斉広報キャンペーンの展開 大学生の消防団活動への理解促進 消防団活動企業理解出前セミナーの実施 子ども消防学校の開催 消防団員救助技術向上セミナーの開催 など
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防防災施設整備費 	3,100	小型動力ポンプ・救急資機材整備等に対する助成
<ul style="list-style-type: none"> ・ 航空消防防災体制運営費 	812,672	消防防災ヘリコプター「はくさん」の運航 点検整備費 655,639 千円 運航費等 157,033 千円

事業名	金額(千円)	説明
(2) 原子力防災計画の見直しを見据えた防災体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="177 264 703 510"> ・ 原子力防災体制整備費 <p style="margin-left: 20px;">1,810,000 (ほかに第1次2月補正 2,000,000)</p> <li data-bbox="177 533 703 734"> ・ 原子力防災対策費 <p style="margin-left: 20px;">166,000</p> <li data-bbox="177 757 703 936"> ・ 原子力安全対策費 <p style="margin-left: 20px;">432,777</p> 		志賀オフサイトセンターの移転整備(志賀町西山台約9km) 建築・設備工事費 1,810,000 千円 ④ 要援護者の屋内退避施設等の整備 (第1次2月補正) 2,000,000 千円 30km圏内の要援護者の屋内退避施設及び初期被ばく 医療機関の放射線防護設備の整備 防災対策の強化 防災用資機材の整備 市町職員等に対する原子力防災の研修・講習 原子力防災訓練の実施 緊急時連絡網管理等 環境放射線監視機器の整備 206,524 千円 緊急時放射線モニタリング機器の整備等 81,952 千円 環境放射線監視業務 139,015 千円 原子力環境安全管理協議会の運営 5,286 千円
(3) 東日本大震災の被災者支援 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="177 987 703 1010"> ・ 避難者に対する支援 <p style="margin-left: 20px;">37,374</p> 		民間賃貸住宅を借り上げ、応急仮設住宅として無償提供